



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,286	5.3	3,498	10.4	3,583	10.5	1,874	1.4
22年3月期第2四半期	36,375	9.3	3,168	△25.4	3,243	△25.1	1,847	△26.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	54.41	54.38
22年3月期第2四半期	53.66	53.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,188	32,977	78.2	957.31
22年3月期	42,626	32,403	76.0	940.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,977百万円 22年3月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00
23年3月期	—	26.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	37.00	63.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	5.7	8,270	2.1	8,570	2.7	4,790	0.7	139.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 34,751,520株 22年3月期 34,751,520株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 303,896株 22年3月期 311,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 34,444,849株 22年3月期2Q 34,433,683株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、不安定な外国為替の動向も相俟って、依然として先行きに対する慎重な見方が根強く、国内需要は低迷の状態が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループが提供するビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービス業界は、一部の顧客企業において、引き続き自らのコスト構造改革に取り組むべく、業務プロセスの切り出しを進める動きが見られたことや大型スポット業務の受託はあったものの、その一方で国内景気の低迷によってコールセンターにおける問合せ件数が前年同期比で減少したこと、また金融向けの一部業務において内製化が行われる等、プラス要因とマイナス要因が拮抗するかたちとなりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は38,286百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

また、収益面では経験知が豊富な既存業務が減少する一方で、先行費用が発生する新規業務が増加したものの、前年第1四半期には受託していなかった大型スポット業務が収益に寄与したことから、利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、同経常利益は3,583百万円（同 10.5%増）となりましたが、同四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等に伴い、1,874百万円（同 1.4%増）にとどまりました。

①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、景気低迷を背景とした問合せ数の減少により、売上高が微減となる業務が目立ったものの、その一方で大型スポット業務を受託したこと、また通信会社向け業務でプロモーション対応コールセンター運営業務を受託したことに加え、利益貢献は少ないものの新規業務が立ち上がったことを受けて、同サービスの連結売上高は19,387百万円（同 7.9%増）と拡大しました。

アウトバウンドサービスは、選挙向け世論調査業務において、前年同期が大型の衆議院選挙向けであったのに対し、当会計期間は改選数の少ない参議院選挙向けとなり、同業務の売上高の規模が縮小したこと、また昨年度より低採算が続いている通信向けアウトバウンド業務において選別受注を強化すべく、拠点統合を行ったことも相俟って、同サービスの連結売上高は4,772百万円（同 19.2%減）と大きく減少しました。

テレマーケティング関連サービスは、金融機関向けの人材派遣業務において一部業務が内製化されたほか、景気の低迷に伴い問合せ数自体が減少したものの、その一方で前年第2四半期から始まった大型スポット業務が当第2四半期も継続し、規模も前年同期比で拡大したため、同サービスの連結売上高は10,253百万円（同 11.6%増）となりました。

②フィールドオペレーション事業

移動体端末の販売等を中心とした店頭系業務は需要が総じて低調であったものの、訪問系業務は新規業務が徐々に積み上がり、店頭系業務の不振をカバーするかたちとなりました。以上の結果、同事業の連結売上高は3,411百万円（同 2.8%増）となりました。

③その他

平成22年6月1日付けで全株式を取得した株式会社ヴィクシアの損益については平成22年6月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間より計上を開始しております。以上の結果、その他の連結売上高は461百万円（同 91倍）となりました。

(注) 上記セグメント別の業績に記載している各報告セグメント、及びその他の売上高の対前年同期比は、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの金額を当第2四半期連結累計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、42,188百万円となり、前連結会計年度末比438百万円の減少となりました。これは売上債権の回収等により増加した現金及び預金を、法人税等の支払、及び賞与の支給に充当したこと等によるものです。

負債は9,210百万円となり、前連結会計年度末比1,012百万円の減少となりました。これは資産除去債務の増加があったものの、法人税等の支払、及び賞与の支給を行ったこと等によるものです。

なお、純資産は32,977百万円となり、自己資本比率は78.2%となり、前連結会計年度末から2.2ポイント増加し

ました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して647百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,696百万円（前年同期比444.5%増）となりました。これは主として、売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,114百万円（前年同期比9.1%減）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、及び有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,229百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主として、配当金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高、利益ともに概ね計画に沿った推移となっております。

従いまして、平成22年5月13日に発表いたしました通期の業績予想につきまして修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、株式会社ヴィクシアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益と経常利益は、それぞれ41,405千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、312,431千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,803千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

前第2四半期連結会計期間まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、平成22年3月30日付にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,277	10,549,101
売掛金	7,778,553	9,335,374
仕掛品	1,914,257	1,757,455
貯蔵品	63,933	8,790
預け金	11,700,000	12,600,000
その他	1,105,761	1,218,346
貸倒引当金	△32,613	△8,007
流動資産合計	34,531,170	35,461,060
固定資産		
有形固定資産	1,901,495	1,426,836
無形固定資産		
のれん	164,761	235,373
その他	125,863	124,529
無形固定資産合計	290,625	359,903
投資その他の資産		
長期預け金	300,000	600,000
その他	5,165,699	4,779,194
貸倒引当金	△977	—
投資その他の資産合計	5,464,722	5,379,194
固定資産合計	7,656,842	7,165,934
資産合計	42,188,013	42,626,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	909,157	815,114
未払金	4,538,391	5,083,495
未払法人税等	1,460,283	2,302,237
賞与引当金	646,652	775,389
役員賞与引当金	18,700	47,000
資産除去債務	34,896	—
その他	913,228	1,009,733
流動負債合計	8,521,310	10,032,969
固定負債		
退職給付引当金	192,636	144,112
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	450,035	—
その他	4,754	4,143
固定負債合計	689,584	190,413
負債合計	9,210,894	10,223,383

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	31,542,710	30,913,555
自己株式	△618,535	△633,798
株主資本合計	33,125,181	32,480,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149,026	△81,687
為替換算調整勘定	963	4,536
評価・換算差額等合計	△148,062	△77,151
純資産合計	32,977,118	32,403,611
負債純資産合計	42,188,013	42,626,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	36,375,273	38,286,290
売上原価	30,179,104	31,526,277
売上総利益	6,196,168	6,760,013
販売費及び一般管理費	3,027,517	3,261,965
営業利益	3,168,651	3,498,047
営業外収益		
受取利息	51,948	36,842
受取配当金	11,008	10,791
受取手数料	—	20,555
その他	29,249	28,733
営業外収益合計	92,206	96,923
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,730	1,597
持分法による投資損失	14,572	8,636
その他	813	1,235
営業外費用合計	17,116	11,469
経常利益	3,243,741	3,583,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,495	3,733
保険解約返戻金	5,457	—
特別利益合計	7,952	3,733
特別損失		
固定資産除却損	12,616	24,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
その他	2,151	4,139
特別損失合計	14,768	299,945
税金等調整前四半期純利益	3,236,925	3,287,289
法人税、住民税及び事業税	1,295,505	1,370,020
法人税等調整額	93,575	43,130
法人税等合計	1,389,081	1,413,151
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,874,137
四半期純利益	1,847,844	1,874,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,236,925	3,287,289
減価償却費	228,708	335,753
のれん償却額	70,612	96,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
引当金の増減額 (△は減少)	△113,091	△95,494
受取利息及び受取配当金	△62,957	△47,633
売上債権の増減額 (△は増加)	169,278	1,816,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△921,426	△211,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,845	△79,943
未払金の増減額 (△は減少)	△178,439	△476,815
その他	19,986	△62,094
小計	2,197,750	4,833,151
利息及び配当金の受取額	62,070	51,097
利息の支払額	△131	△322
法人税等の支払額	△1,764,481	△2,187,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,207	2,696,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356,485	△667,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,044
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,800,000	△500,000
預け金の増減額 (△は増加)	—	300,000
長期貸付金の回収による収入	1,800,000	—
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,000,000
その他	△169,113	△55,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,599	△2,114,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
ストックオプションの行使による収入	9,154	10,125
配当金の支払額	△1,066,986	△1,238,898
その他	△863	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,782	△1,229,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889,173	△647,823
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,801	13,149,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,819,628	12,501,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,052,385	3,317,827	5,060	36,375,273	—	36,375,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	228,768	216	228,984	(228,984)	—
計	33,052,385	3,546,596	5,276	36,604,258	(228,984)	36,375,273
営業利益又は営業損失(△)	3,211,529	△42,043	△1,091	3,168,393	257	3,168,651

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことにより、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者として、お客様企業にとっての”ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,413,131	3,411,507	37,824,639	461,651	38,286,290	—	38,286,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,496	228,149	229,646	1,939	231,585	△231,585	—
計	34,414,628	3,639,657	38,054,285	463,590	38,517,876	△231,585	38,286,290
セグメント利益 又は損失 (△)	3,650,473	△105,279	3,545,193	△47,488	3,497,704	342	3,498,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式の取得について)

当社は、平成22年10月1日付けで、株式会社ウィテラスの全株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 株式取得の理由

株式会社ウィテラスは、プロミス株式会社の子会社である株式会社ネットフューチャーがテレマーケティング、ならびに人材派遣事業を新設分割して設立した会社であり、当社グループの金融向けサービスの強化、ならびに事業領域の拡大を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社ネットフューチャー

(3) 取得する会社の名称、設立年月日、事業内容、規模

- ①名称 株式会社ウィテラス
- ②設立年月日 平成22年10月1日
- ③事業内容 テレマーケティング事業及び人材派遣事業
- ④規模 資本金 90,000千円

(4) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式の数 9,000株
- ②取得価額 未定

当社は、株式会社ウィテラスの全発行済株式9,000株を平成22年10月1日に取得しました。取得価額については、平成22年9月30日時点の株式会社ネットフューチャーから分割される資産・負債の帳簿価額に基づき算定中であります。

- ③取得後の持分比率 100%

(連結子会社の清算について)

平成22年11月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベネコムの清算を決議しました。

(1) 清算決議の理由

株式会社ベネコムの業績、及び将来性を総合的に勘案した結果、当該子会社を清算することとしました。

(2) 当該子会社の概要

- ①名称 株式会社ベネコム
- ②所在地 東京都渋谷区代々木二丁目5番5号
- ③事業内容 中堅・中小企業向けビジネス支援サービス
- ④設立年月 平成12年5月
- ⑤資本金 50,000千円
- ⑥持分比率 100%

(3) 清算の日程

- 平成22年11月 ベネコム臨時株主総会決議（予定）
- 平成23年3月 清算終了（予定）

(4) 連結財務諸表へ与える影響等

当該事象に伴う損失のうち、将来発生金額を合理的に見積もることができるものについては、当第2四半期の連結財務諸表に織り込まれており、業績への影響は軽微であります。